

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K00732

研究課題名（和文）移住者住宅のサードプレイスを活用した対話促進型コミュニティデザインの有効性検証

研究課題名（英文）Evaluation of Dialogue-Facilitating Community Design for Third Place in Migrant Housing

研究代表者

坂倉 杏介（Sakakura, Kyosuke）

東京都市大学・都市生活学部・准教授

研究者番号：90458935

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、徳島県神山町の子育て層向け集合住宅を対象に、併設されるサードプレイス（点喰川コモン）や様々な住民参加型の建設プロセスが、入居者と地域住民のコミュニティ形成や地域の未来づくりへの参加意識にどのような影響をあたえるか、大埜地区の一般住民に対するネットワークや地域参加に関する質問紙調査、集合住宅の入居者や関係者に対する4年以上にわたる聞き取り調査によって明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、移住促進や住民の地域参加といった地方創生の中心的課題について、集合住宅の入居者やプロジェクト関係者がどのように地域のつながりを獲得し、意識や行動を変化させていったかを建設プロセスに伴走しながら明らかにした。移住者が地域の主体として積極的に活動するためには、移住後に自然に近隣との関係が生まれ、地域の多様な人につながるサードプレイスの存在が重要で、地域の未来につながる仕事や活動に従事することがウェルビーイングを高めることが明らかになった。具体的な移住定住・地域参加施策に向けた。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined the impact of a third place (Akuigawa Common) and various participatory construction processes on the sense of participation in community building and community future planning among residents and other stakeholders in the community, focusing on a housing complex for families raising children in Kamiyama-cho, Tokushima Prefecture, through a questionnaire survey about networks and community participation among the general population in the Onoji area and interviews over four years with residents and stakeholders in the housing complex.

研究分野：デザイン学

キーワード：コミュニティ形成 子育て世帯向け集合住宅 移住定住支援 地域の将来づくりへの参加 徳島県神山町

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

政府の「地方創生」政策により、過度な大都市圏への人口集中を解消する地方への移住政策が改めて注目されている。現在行われている移住政策は、援助金の給付や移住者向け住宅の整備・補助、子育て支援などが中心であるが、限りある財源のなかで補助金と住宅を供給し続けるのは限界があると言わざるをえない。また、地域おこし協力隊は人口増加と地域の活力回復に一定の成果を上げている（椎川ら 2015）ものの、地元定着率は 50%超にとどまる（総務省 2014）。

一方で移住希望者は増加しており（小田切 2016）特に、これまで主流と考えられていた当該地域や周辺の出身者が都市部から戻る U ターン、J ターンだけではなく、その地域に地縁血縁を持たない I ターン移住希望者の増加が近年の顕著な傾向である（鯨坂ら 2016）。I ターン者は、過疎地域の人口維持や活性化に大きく寄与する反面、既存の地元共同体との関係構築の難しさが定住の障害になることも多い（高木 1999、関谷ら 2014）。地元との関係づくりの課題は、同じく近年増加している子育てを目的とした移住者（宮本 2016）にとってもあてはまる。このことは、地縁血縁のない移住者の定住率や生活満足度を高め、地域の活力向上につなげていくためには、移住決断時の援助だけではなく、移住後に地域で孤立することなく十分な社会的ネットワークを得られるようなサポートが必要だということを示している。

しかし現状の定住支援策は、移住者交流会や地縁団体との橋渡しなど限定的な施策にとどまっており、本来必要とされる、一人ひとりが多くの顔見知りを持ち、相互に助けあい、地域に主体的に参加できるような関係構築にはつながっていない。また、そのような社会的ネットワーク増加のためにどのようなコミュニティ形成施策が有効なのか、そしてそれがどの程度定住率や主体的活動の増加につながるかといった相関を実証的に検証した研究はない。

## 2. 研究の目的

本研究では、徳島県神山町に建設予定の移住者向け集合住宅（平成 30 年度入居開始予定）をフィールドに、移住後の社会的ネットワーク増加の支援に重点を置いた新たなコミュニティ形成手法を構築し、研究期間内の実装を通じて、その有効性を評価、検証する。検証するのは、敷地内の交流空間を地域に開かれたサードプレイスとして活用することで、入居者だけではなく地域全般に信頼できるネットワークを広げ、移住者の主体的活動を支援する「サードプレイスを活用した対話促進型コミュニティデザインモデル」である。

## 3. 研究の方法

### （1）研究の方法

本研究は、1) 移住者の社会的ネットワーク獲得と主体的活動を支援する「サードプレイスを活用した対話促進型コミュニティデザインモデル」の構築と 2) その具体的実装を行い、

3) その実装過程のなかで毎年計測されるアンケート調査による社会的ネットワークの変化や主観的幸福度の変化、参与観察やインタビューによる定性的データの蓄積によってモデルを評価、検証する。実証のフィールドは、徳島県神山町に建設予定の移住者向け集合住宅で、移住前から入居後まで継続したコミュニティ形成の施策を通して実証的な研究を行う。

## (2) 対象地の概要

対象地となる徳島県神山町は、徳島市から自動車です約45分の距離に位置する中山間地域である。人口は約5,700人で、他の自治体と同じく人口減が大きな地域課題に挙げられる神山町だが、これまでNPO法人グリーンバレーを中心にアーティストインレジデンスやサテライトオフィスの誘致、移住交流支援センターによる移住希望者と空き家のマッチングなど、先駆的な地域づくりを行ってきた。現在は地方版総合戦略の策定と同時に一般社団法人神山つなぐ公社を設立、町立の集合住宅やフードハブ事業など新たな取り組みを計画している。

本研究のフィールドになる町立の集合住宅は、2016年度に設計が始まり、2018年度から移住者の入居がはじまり、2020年度末に完成した。21世帯の入居を予定しているこの集合住宅は、主に子育て層を対象にしており、敷地内には住居のほか地域住民も利用できる交流空間が計画され、移住者を含めた地域コミュニティ形成や活動の拠点として期待されている。

## 4. 研究の成果

### (1) 地域の基礎調査 自治組織と会堂

本調査に先行して、移住政策の先行研究調査、町内の自治組織のヒアリングや文献調査、既存の住民集会施設の実地調査を行った。建設プロジェクトのフィールドワークから、集合住宅プロジェクトの特徴を、地域の人と資源による建設、鮎喰川コモンというサードプレイス整備、考える会による運営の3点に整理し、その効果を検証する調査計画を完成させた。

### (2) 大埜地地区住民および関係者の質問紙調査

次に、移住者や関係者、周辺地域住民に対する質問紙調査を実施した。周辺調査として、集合住宅が建設される神山町神領地区に居住する住民(約1600人、570世帯)全戸を対象に、日常的な暮らしの状況、社会関係資本、地域参加、情報や行動、主観的幸福度などを生活の実態を確認する調査を行った。2018年8月から9月にかけて、10数名の学生調査チームによって訪問調査を行い、493世帯(962部)に質問紙を配布し、330部の回答を得た。また集合住宅建設の関係者や入居者については、質問紙および聞き取り調査を行った。

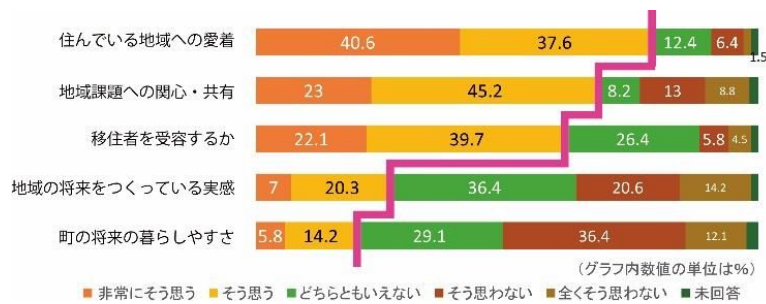


図 1. 神領地区住民の地域意識 (n=330)



図 2. プロジェクト関係者 (集合住宅建設の関係者・入居者) の地域意識 (n=17)

神領地区住民一般については、住んでいる地域への愛着がある(78.2%)、地域課題への関心がある(68.2%)人は多く、移住者の受容も 60%を超える。しかし地域の将来をつくっている実感という地域への将来貢献の度合いになると、27.3%と急激に下がる。一方、プロジェクト関係者(集合住宅建設の関係者・入居者)は、地域の将来をつくっている実感や町の将来の暮らしやすさについて、7割以上の方が肯定的な回答をしており、自らプロジェクトに参加し、将来を作っていく感覚を覚えていると同時に、将来の暮らしやすさについても期待をもっている人が多いことが分かった。

### (3) 集合住宅建設の関係者・入居者へのヒアリング調査

集合住宅建設の関係者・入居者への調査結果から、周辺地域住民の地域意識について、自分の仕事や活動を通じて地域の将来づくりに参加している意識の高さとネットワークの多さ、およびウェルビーイング指数の相関が明らかになった。集合住宅建設の関係者・入居者については、ネットワーク量に関わらず将来参加とウェルビーイングが高く、プロジェクトに関わることで地域の将来への参加意識につながり、地域での暮らしに充実感を得られていることがわかった。

地区一般の住民と比較して集合住宅建設の関係者・入居者の地域意識、特に地域の将来をつくっている実感が高いことが明らかになり、インタビュー調査からは、それが高まる要因が、集合住宅に関わることを契機にした仕事に対する意識、地域への愛着、生活と仕事の両面での他者との関わり方の変化といった総合的な変化の結果であると考えられること

が明らかになった。

表 1 . 集合住宅建設の関係者・入居者と一般住民の WB スコアの差

ウェルビーイング項目	集合住宅合計 (内入居者)	一般住民	t 検定
(1) わたしの人生には目的があり、意味がある	3.76 (3.33)	3.32	n.s.
(2) わたしは、自分を助けてくれるよいつながりを持っている	4.47 (4.67)	3.48	**
(3) わたしは、日々の活動に興味をもって取り組んでいる	4.35 (4.33)	3.20	**
(4) わたしは、他の人が喜んで元気になるような手助けを積極的に行っている	3.71 (3.83)	3.07	**
(5) わたしは、十分にまわりの人々の役に立っている	3.06 (3.33)	2.91	n.s.
(6) わたしはよい人間で、わたしの人生は素晴らしいものだ	3.35 (3.67)	2.79	n.s.
(7) わたしは、自分の将来については「どうにかなる」と楽観的に考えている	4.06 (3.50)	3.22	**
(8) わたしは、まわりの人から大切にされている	3.41 (3.67)	3.38	n.s.

\*\* : p<0.01, n.s. : 非有意

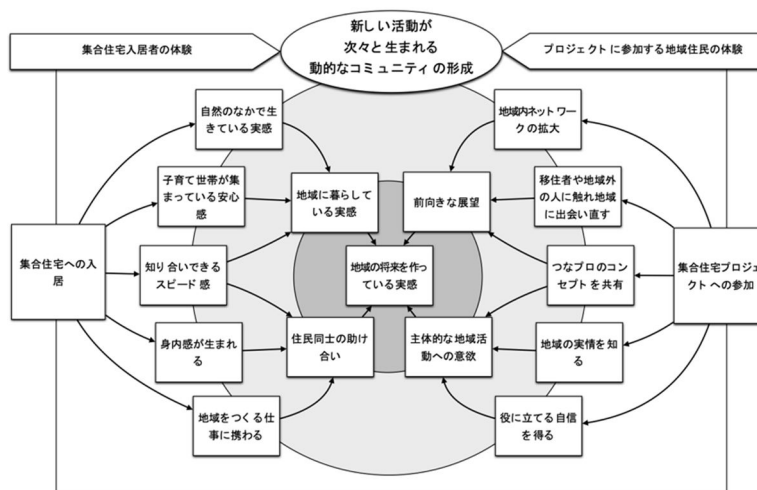


図 3 . 集合住宅建設の関係者・入居者の変化を表したストーリーライン  
インタビューのデータを質的分析によって構造化した関係・意識・行動の変化

本研究の成果は、転入者と地域住民のコミュニティ形成過程について継続的变化を追った複数のデータによってその実態を実証し、施策の有効性を検証したことである。さらに政策的には、移住定住政策においては入居者だけでなく地域住民の参加の誘発が有効であることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小田史郎、高田友美、坂倉杏介	4. 巻 Vol.14
2. 論文標題 地域における阿波踊り連の役割 移住者と受入側住民の関係構築に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂倉杏介、三木裕子、林和真、高田友美、保井俊之	4. 巻 12
2. 論文標題 地域への主体的参加を促進する集合住宅のコミュニティ形成過程の研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三木裕子、坂倉杏介、高田友美	4. 巻 16
2. 論文標題 地域イノベーションの一般住民への普及を促進する自治体広報の研究 - 徳島県神山町『町民町内バスツアー』事業の参加者体験の分析を通じて-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 115-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三木裕子、舟橋星那、高田友美、坂倉杏介
2. 発表標題 徳島県神山町における住民理解を促進する町民町内バスツアー事業の評価
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂倉 杏介, 林 和真, 小田 史郎, 保井 俊之, 前野 隆司
2. 発表標題 子育て世帯向け集合住宅におけるコミュニティ形成プロセスの研究
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小田 史郎, 坂倉 杏介
2. 発表標題 阿波踊り連による移住者の生活変化と地域との関係構築 : 徳島県神山町を事例に
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小田史郎、坂倉杏介
2. 発表標題 移住者と地域住民の交流の場としての阿波踊り
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	前野 隆司  (Maeno Takashi)  (20276413)	慶應義塾大学・システムデザイン・マネジメント研究科(日吉)・教授    (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	保井 俊之  (Yasui Toshiyuki)  (50567758)	慶應義塾大学・システムデザイン・マネジメント研究科（日吉）・特別招聘教授(非常勤)    (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関